

地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化 の着実な推進に向けた緊急提言

国は、「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に基づき、令和7年度までに、地方自治体の基幹業務システムを、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ移行できる環境を整備することを目標とし、令和5年4月から令和8年3月までの「移行支援期間」において、必要な支援を積極的に行うとされている。

各自治体においては、基幹業務システムの統一・標準化に向けた移行を進めているところであるが、令和6年度に向けて、具体的なシステム移行作業が本格化する中で、既存システムの契約解除に伴う違約金等も含め、多額の経費負担への懸念が未だ解消されていない。

また、標準化対象事務に関する情報システム移行後の運用経費等についても、ガバメントクラウドや、ガバメントクラウドへ接続するネットワークについて、各自治体の利用料が示されておらず、地方自治体における財政的懸念の早期の解消が必要となっている。

こうした課題を解消し、地方自治体の基幹業務システムの統一・標準化を着実に実現するため、国においては、地方への負担を可能な限り軽減するための適切な対応をされるよう、全国知事会として下記のとおり要請する。

記

- 1 標準準拠システムへの円滑な移行を支援する「デジタル基盤改革支援補助金」については、相当数の地方公共団体において、補助基準上限額の大幅な超過が見込まれることから、予算の大幅な拡充や補助上限額の見直し、交付対象の拡大等により、必要額を確実に措置すること。
- 2 標準化対象事務に関する情報システムの運用経費等については、2018年度比で少なくとも3割の削減を目指すとされているが、ガバメントクラウドやその接続ネットワークの利用料については、地方自治体での先行実証の分析等を行うとともに、自治体の意見を丁寧に聴くなど、適切な利用料等の設定に向けた協議を進めること。
また、「国・地方ネットワークの将来像及び実現シナリオに関する検討会」での将来的な国と地方自治体のネットワークの在り方等に係る議論においても、地方の負担増とならないよう、配慮すること。

- 3 ガバメントクラウドへの様々な接続方法が検討される中、地方自治体団体間のネットワークであるLGWANによる接続も可能となるよう、運用主体である地方公共団体情報システム機構(J-LIS)において、次期更改が予定されているが、その更改・運用等に係る費用については、地方自治体に追加的財政負担が生じないよう、J-LISとも十分な協議・調整の上、適切に対応すること。

令和5年10月5日

全国知事会会長

宮城県知事 村井 嘉浩

全国知事会デジタル社会推進本部長

山口県知事 村岡 嗣政